

宮城県火災共済の現状

令和3年8月

宮城県火災共済協同組合

目 次

1. 組織の概況	1
(1) 組織の名称	
(2) 事務所の所在地	
(3) 組合員数	
(4) 組織機構図	
(5) 役員	
2. 事業の概況	2
(1) 主要な業務	
(2) 令和2年度における事業の概況	
(3) 主要な業務の状況を示す指標	
(4) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率	
3. コンプライアンス・リスク管理の取り組み	6
(1) コンプライアンス基本方針	
(2) リスク管理方針	
(3) コンプライアンス・リスク管理体制	
(4) コンプライアンス・リスク管理体制の強化	
4. その他の取り組み	7
(1) 組合員以外の者が共済事業を利用することについての管理の体制	
(2) 金融ADR制度への対応	
5. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	
(2) 損益計算書	
(3) 剰余金処分（又は損失処理）	
6. 資産運用諸表	13
(1) 運用資産の構成	
(2) 運用資産の増減	
(3) 運用資産種類別平均残高および運用利回り	
(4) 財産運用収益明細	
(5) 利息および配当金収入明細	
(6) 財産運用費用明細	
(7) 有価証券の明細	

- (8) 有価証券残存期間別内訳
- (9) 業種別保有株式
- (10) 財産運用の時価評価
- (11) 貸付金明細
- (12) 貸付金明細 (国内企業貸付)
- (13) リスク管理債権の状況
- (14) 債務者区分による債権の状況

7. その他の諸表.....17

- (1) 業務用固定資産明細
- (2) 貸倒引当金明細
- (3) 出資金および積立金明細 (剰余金処分前)
- (4) 事業費明細
- (5) 責任準備金の残高、積立方式および積立率
- (6) 共済掛金積立金の残高および予定利率
- (7) 共済掛金、共済金および保有契約件数等
- (8) 共済契約の種類ごとの保障機能別保有契約高
- (9) 新契約平均共済金額
- (10) 月払契約の新契約平均再共済料・共済掛金
- (11) 契約者割戻しの状況
- (12) 解約失効率
- (13) 再共済・再保険の実施状況

1. 組織の概況

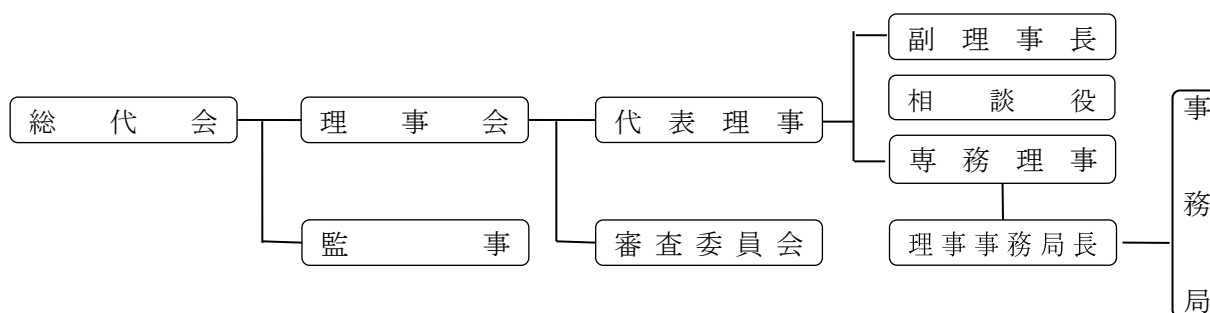
(1) 組織の名称 宮城県火災共済協同組合 略称：宮城県火災共済

(2) 事務所の所在地

〒980 - 0011 宮城県仙台市青葉区上杉 1-1 4-2 宮城県商工振興センター 2階

(3) 組合員数（令和3年3月31日現在） 16,458名

(4) 組織機構図（令和3年3月31日現在）



(5) 役員（令和3年3月31日現在）

役職	氏名	役職	氏名
理事長	佐藤 浩	理事	大内 仁
副理事長	岩沼徳衛	理事	加藤正禎
副理事長	阿部忠雄	理事	大槻裕喜
専務理事	茂手木 隆	理事	齋藤富嗣
理事	高橋武徳	理事	佐藤勘三郎
理事	三浦一泰	理事	渥美英夫
理事	舘股秀隆	理事事務局長	栗野裕一
理事	安住政之	監事	佐藤広行
理事	岩渕吉郎	監事	佐藤正彦
理事	今野 薫	監事	稲妻敏行
理事	晴佐久 祐悦		

2. 事業の概況

(1) 主要な業務

組合員の相互扶助の精神に基づき、組合員のために必要な共済事業を行い、もって組合員の自主的な経済活動を促進し、かつ、その経済的地位の向上を図ることを目的として、以下の事業を行っています。

- ① 組合員のためにする火災共済事業
- ② 組合員のためにする前号以外の共済事業
- ③ 組合員のためにする共済事業に関する受託事業
- ④ 組合員のためにする保険会社の業務の代理又は事務の代行
- ⑤ 前各号の事業に附帯する事業

(2) 令和2年度における事業の概況

① 火災共済事業（全日本火災共済協同組合連合会との共同元受事業）

当年度における火災共済事業は、保有契約件数 5,185 件、契約金額 1,076 億 7,319 万円、共済掛金 1 億 2,408 万円、共済金 5,865 万円、また、解約返戻金は 268 万円であり、正味損害率は 48.3% となりました。

② その他共済事業

当年度における共済事業は、共済掛金 553 万円、共済金 53 万円、また、解約返戻金は 3 万円であり、正味損害率は 9.6% となりました。

なお、種類別の概況は、以下のアからカのとおりです。

ア. 生命傷害共済

保有被共済者数は 430 名、契約高は 8 億 1,590 万円、共済掛金は 321 万円、共済金 26 万円、また、解約返戻金は 2 万円であり、正味損害率は 8.1% となりました。

イ. 自動車事故費用共済

保有契約台数は 430 台、契約高は 6 億 6,000 万円、共済掛金は 153 万円、共済金 7 万円、また、解約返戻金は 6 千円であり、正味損害率は 4.6% となりました。

ウ. 所得補償共済

保有被共済者数は 8 名、契約高は 175 万円、共済掛金は 46 万円、共済金 0 万円、また、解約返戻金は 0 円であり、正味損害率は 0% となりました。

エ. 休業補償共済

保有契約件数は 14 件、契約高は 29 万円、共済掛金は 6 万円、共済金 0 円、また、解約返戻金は 632 円であり、正味損害率は 0% となりました。

オ. 中小企業者総合賠償責任共済

契約なし。

カ. 地震危険補償共済

保有契約件数は 12 件、契約高は 9,680 万円、共済掛金は 27 万円、共済金 20 万円、また、解約返戻金は 0 円であり、正味損害率は 74.0% となりました。

③ 受託事業（全日本火災共済協同組合連合会及び東北自動車共済協同組合の受託事業）

当年度における受託事業は、受託手数料 4,993 万円となりました。

なお、種類別の概況は、以下のアからカのとおりです。

ア. 労働災害補償共済

保有被共済者数は 34 名、受託手数料は 19 万円となりました。

イ. 医療総合保障共済

保有被共済者数は 83 名、受託手数料は 72 万円となりました。

ウ. 傷害総合保障共済

保有被共済者数は 119 名、受託手数料は 82 万円となりました。

エ. 交通事故傷害共済

保有被共済者数は 99 名、受託手数料は 19 万円となりました。

オ. 自動車共済

保有契約台数は 4,694 台、受託手数料は 4,791 万円となりました。

カ. 休業対応応援共済

保有契約件数は 41 件、受託手数料は 9 万円となりました。

④ 保険会社の代理業

当年度における保険会社の代理業は、代理手数料 232 万円となりました。

なお、取扱会社ごとの概況は、以下のとおりです。

ア. 損害保険ジャパン日本興亜(株)

保有契約件数は 387 件、代理手数料は 211 万円となりました。

イ. 三井住友海上火災保険(株)

保有契約件数は 65 件、代理手数料は 15 万円となりました。

ウ. 東京海上日動火災保険(株)

保有契約件数は 18 件、代理手数料は 6 万円となりました。

以上の結果、当年度は 249 万円の純損失金額を計上することとなりました。

(3) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	294,221	342,426	338,426	326,182	299,257
経常利益	△ 6,830	32,660	1,091	△ 8,193	△ 1,785
当期純利益	△ 7,592	31,940	329	△ 8,887	△ 2,495
出資金	310,767	254,979	230,654	230,037	228,891
出資口数(口)	3,107,674	2,549,789	2,306,544	2,300,371	2,288,915
純資産額	798,994	774,865	723,891	714,386	696,833
総資産額	895,501	875,518	813,496	797,605	771,074
責任準備金残高	67,516	60,902	59,524	54,371	54,498
貸付金残高	0	0	0	0	0
有価証券残高	609,020	604,024	539,066	529,067	509,067
支払余力(ソルベンシー・ マージン)比率(%)	2,560.60	2,493.20	2,375.40	2,354.40	2,245.00
剰余金	0	0	0	0	0
配当	0	0	0	0	0
職員数(人)	12	12	12	11	11
正味収入共済掛金	74,368,372	67,120,171	57,481,571	53,768,484	55,802,331
組合員以外の者の共済事 業の利用の割合(%)	※下表に記載	※下表に記載	※下表に記載	※下表に記載	※下表に記載

組合員以外の者の共済事業の利用の割合(%)

事 業	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
火災共済事業	4.2	4.4	4.5	4.8	4.9
その他共済事業	5.9	5.1	4.9	4.1	4.7
受託事業	12.4	7.9	8.2	8.8	5.9
保険会社の代理業	16.1	16.8	15.8	13.0	13.1

※上記の正味収入共済掛金とは、(共済掛金+再共済戻金+連合会解約戻金+連合会その他戻金) - (解約戻金+その他戻金+再共済料+連合会共済掛金) の計算式から算出しました。

(4) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率

令和元年度の支払余力（ソルベンシー・マージン）比率は2,354.4%となっています。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度
(A) 支払余力(ソルベンシー・マージン)総額	720,153,889	702,600,895
純資産の部合計 (組合外流失予定額、繰延資産等を除く)	714,386,563	696,833,569
異常危険準備金	5,767,326	5,767,326
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	0	0
土地の含み損益	—	—
その他	—	—
(B) リスクの合計額	61,174,610	62,592,714
一般共済リスク(R1)	233,346	76,116
巨大災害リスク(R2)	—	—
予定利率リスク(R3)	—	—
財産運用リスク(R4)	61,174,165	60,693,509
経営管理リスク(R5)	1,842,225	1,823,089
(C) 支払余力(ソルベンシー・マージン)比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	2,354.40	2,245.00

※上記の金額および数値は、中小企業等協同組合法施行規則第149条および第150条ならびに中小企業等協同組合法施行規程に基づいて算出しました。

※表内の数値は、保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較することはできません。

3. コンプライアンス・リスク管理の取り組み

(1) コンプライアンス基本方針

当組合の役員および職員は、極めて公共性の高い共済事業に従事する者として、相互扶助・相互信頼の理念を見失うことなく、その与えられた使命を自覚し、強い問題意識を持って法令等を遵守いたします。

(2) リスク管理方針

当組合の行う事業は、極めて公共性の高い共済事業であるため、相互扶助・相互信頼の理念を自覚し、安定的な運営を継続する必要がありますが、社会環境の変化により、多様化・高度化・複雑化するリスクの増加に対し、適切な対応が求められます。

事業運営に関するリスクとして、共済引受リスク、市場リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスクなどがあります。これらの各種リスクを把握し、その予防を行い、発生後は再発防止策による迅速な対処をするため、諸規定の整備、役職員への周知などリスク管理体制の充実・強化に努めます。

(3) コンプライアンス・リスク管理体制

コンプライアンス（法令等遵守）は、極めて公共性の高い共済事業においては、特に重視すべき事項であり、当組合では共済事業の健全かつ適切な運営及び公平・公正な共済の普及推進を行うことにより、組合員・共済契約者等の皆様の安全と信頼を確保するため全役職員が自己責任と迅速な組織対応を基本とし、各種法令、定款、内部諸規定および社会規範等を厳格に遵守することに取り組んでまいります。

また、当組合は共済事業の健全な運営を確保するために、各種リスクを把握し、適切なリスク管理に努めています。

共済事業におけるリスクとして、共済引受リスク（経済情勢や共済事故の発生率等が共済掛金設定時の予測に反して変動することにより損失を被るリスク）、資産運用リスク（金利の変動や預金先、または債権の発行体の財務状況の悪化等により、保有資産の価値が変動することによって損失を被るリスク）および事務リスク（役職員等が正確な事務を怠ったり、不正等を起こしたりすることにより損失を被るリスク）等があります。

① 共済引受リスク

共同元受移行に伴い共済金支払い責任は100%日火連に移行しましたが、そのリスク管理については、優良物件の確保に努め、危険な契約は排除するなど共済引受限度並びに引受規定を遵守し、適正な運営管理に努めています。

② 資産運用リスク

資産運用リスクについては、中小企業等協同組合法等の法令に従い、資金の性格や負債の特性に応じて、安全性、収益性および流動性に留意し、健全な資産運用に努めています。

③ 事務リスク

事務リスクについては、事務取扱にかかる職員教育等の周知徹底を図り、業務の健全性と適切性の確保に努めています。

(4) コンプライアンス・リスク管理体制の強化

当組合では、組合員・共済契約者等の皆さまからのさらなる信頼性および経営の健全性・透

明性の向上を図るため、コンプライアンスマニュアルおよびリスク管理並びに内部監査等のあり方について、協議検討を重ねコンプライアンスおよびリスク管理体制の強化に努めてまいります。

◎ 反社会的勢力への対応基本方針

当組合は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対し、被害の防止を目的として次のとおり、断固とした姿勢で臨みます。

1. 反社会的勢力の排除に向けて、担当者や担当部署だけでなく、組織全体として対応する。
2. 反社会的勢力とは一切の関係を持たない。また反社会的勢力からの不当な要求は拒絶する。
3. 反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対応を行う。
4. 反社会的勢力への資金提供は、絶対に行わない。
5. 宮城県が制定する暴力団排除条例の遵守に努める。

4. その他の取り組み

(1) 組合員以外の者が共済事業を利用することについての管理の体制

当組合では、以下の①から④のとおり管理を行っています。

① 火災共済事業

「組合員」、「組合員と生計を一にする親族」および「組合員たる組合員を直接または間接に構成する者であって小規模の事業者」（以下、「組合員等」という。）以外の利用率が法律で定められた限度（組合員等の利用分量の総額の100分の20）を超えないように管理を行っています。契約に際して、契約者の組合員資格について確認をし、共済契約者区分別の契約者数および共済金額の集計を行い、員外利用の管理に努めています。

② その他共済事業

「組合員等」以外の利用率が法律で定められた限度（①に同じ）を超えないように管理を行っています。契約に際して、契約者の組合員資格について確認をし、共済契約者区分別の共済掛金額の集計を行い、員外利用の管理に努めています。

③ 受託事業

「組合員等」以外の利用率が法律で定められた限度（①に同じ）を超えないように管理を行っています。契約に際して、契約者の組合員資格について確認をし、共済契約者区分別の共済掛金額の集計を行い、員外利用の管理に努めています。

④ 保険会社の代理店事業

「組合員等」以外の利用率が法律で定められた限度（①に同じ）を超えないように管理を行っています。契約に際して、契約者の組合員資格について確認をし、共済契約者区分別の共済掛金額の集計を行い、員外利用の管理に努めています。

(2) 金融ADR制度への対応

平成22年10月1日から金融ADR法が施行されたことに伴い、全日本火災共済協同組合連合会が紛争解決機関として、一般社団法人日本共済協会と利用契約を締結しております。また、当組合では東北自動車共済協同組合の自動車共済を取り扱っており、自動車事故賠償に関わる

紛争については公益財団法人交通事故紛争処理センターをご利用いただけます。併せて、全日本火災共済協同組合連合会との連携体制の構築を行い、ご利用者の皆さまからのご意見・苦情に迅速かつ適切な対応ができるように組織体制を整備いたしました。

◎ 紛争解決機関

一般社団法人日本共済協会

03-5368-5757

◎ 自動車事故賠償に関わる紛争について

公益財団法人交通事故紛争処理センター

ホームページ <http://www.jcstad.or.jp>

◎ ご相談・苦情の受付先

宮城県火災共済協同組合

022-263-1265

全日本火災共済協同組合連合会 火災共済相談受付センター

0120-562630

全日本火災共済協同組合連合会 休業対応応援共済相談受付センター

0120-336612

全日本火災共済協同組合連合会 その他共済相談受付センター

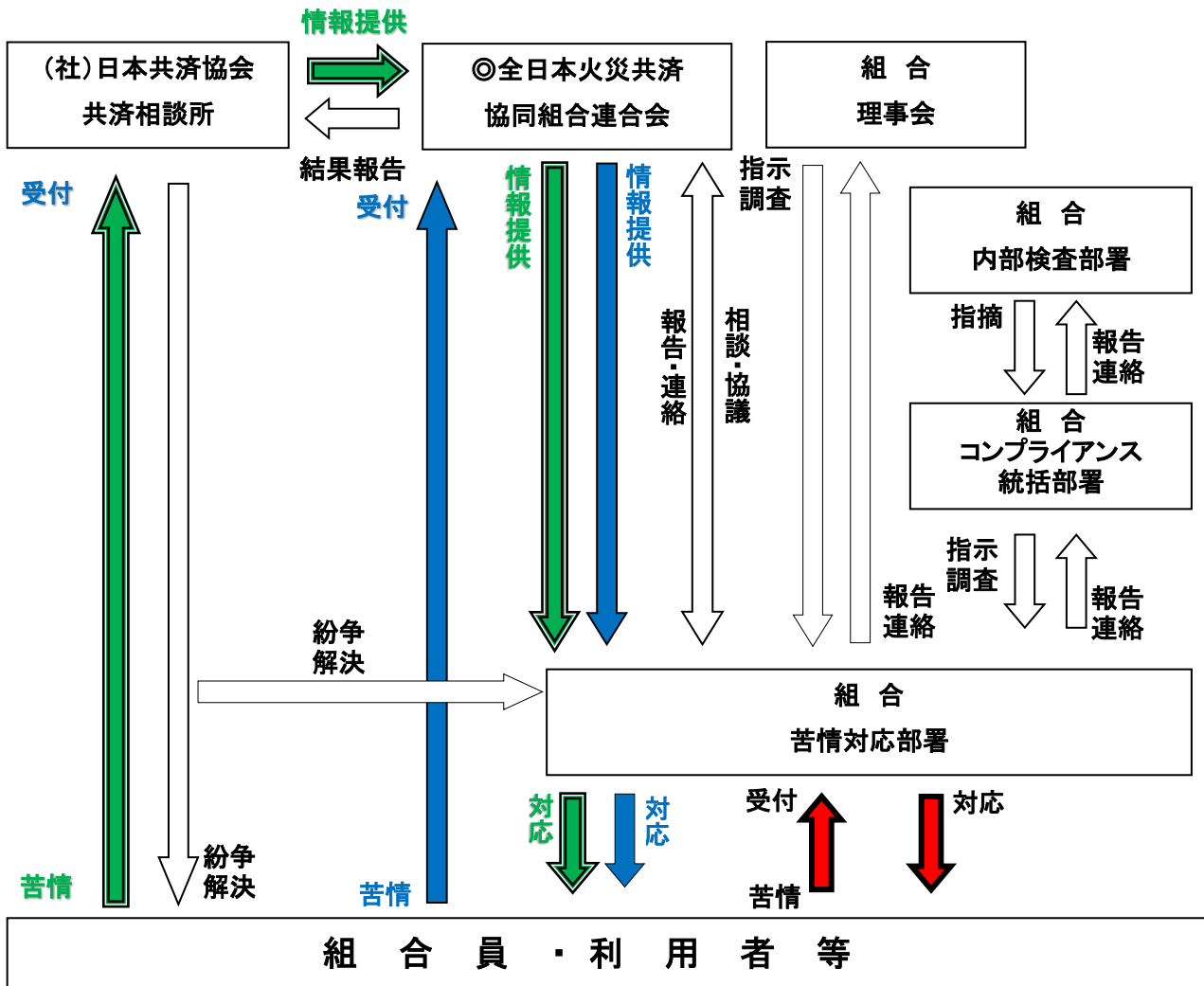
0120-511077

東北自動車共済協同組合 お客様相談受付センター

0120-78-3261

〔当組合における苦情対応の体制〕

宮城県火災共済協同組合



火災共済の相談・苦情窓口のご案内

当組合では、ご利用の皆様へ、より一層ご満足いただけるサービスを提供できるよう、下記の窓口において、ご相談および苦情を受け付けておりますので、お気軽にお申し出ください。

1. まずは当組合までお申し出ください。

連絡先： 宮城県火災共済 相談受付コーナー
電話番号：022-263-1265(代)

2. 当組合にお申し出いただいても、ご納得のいただけない場合は、下記までご連絡ください。

火災共済についてのご相談・苦情 ⇒ 全日本火災共済協同組合連合会(日火連)
電話番号 0120-562630(フリーダイヤル)

3. 苦情などのお申し出につきましては、当組合を中心に日火連および共済連がそれぞれ連携を図りながら対応いたしますが、ご納得のいただけない場合には、下記の社団法人日本共済協会 共済相談所へご相談いただくこともできます。社団法人日本共済協会では、審査委員会を設置しており、裁定または仲裁により、解決支援業務を行います。

社団法人 日本共済協会 共済相談所 03-5368-5757
〒160-0008 東京都新宿区新宿 5-5-3 建成新宿ビル 6階

※各受付時間は9時～17時（土・日・祝日、年末年始の休日を除く）

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：円、%)

科 目		令和元年度 (令和2年3月31日現在)	令和2年度 (令和3年3月31日現在)	増減額	前年度比
資 産 の 部	現金および預金	46,191,021	39,057,915	△ 7,133,106	△ 15.44
	現金	(152,602)	(111,950)	(△40,652)	△ 26.64
	銀行預金	(22,730,813)	(28,216,125)	(5,485,312)	24.13
	商工中金預金	(14,364,450)	(2,536,958)	(△11,827,492)	△ 82.34
	信用金庫預金	(0)	(0)	(0)	—
	信用組合預金	(8,943,156)	(8,192,882)	(△750,274)	△ 8.39
	有価証券	529,067,000	509,067,000	△ 20,000,000	△ 3.78
	国債	(0)	(0)	(0)	—
	地方債	(164,967,000)	(164,967,000)	(0)	0.00
	特別法人債	(0)	(0)	(0)	—
	社債	(350,000,000)	(330,000,000)	(△20,000,000)	△ 5.71
	株式	(14,100,000)	(14,100,000)	(0)	0.00
	投資信託	(0)	(0)	(0)	—
	未収共済掛金	4,216,900	6,225,230	2,008,330	47.63
	代理所貸	4,883,620	4,846,948	△ 36,672	△ 0.75
	再共済貸	10,500	76,620	66,120	629.71
	連合会貸	86,348	619,038	532,690	616.91
	未収入金	5,716,825	5,259,151	△ 457,674	△ 8.01
	仮払金	920,300	1,130,060	209,760	22.79
	預託金	58,850	58,850	0	00.00
	未収消費税等	0	0	0	—
	仮払消費税等	0	0	0	—
	関係団体出資金	158,302,000	158,302,000	0	0.00
	日火連	(158,100,000)	(158,100,000)	(0)	0.00
	全済連	(50,000)	(50,000)	(0)	0.00
	宮城県商工振興(協)	(50,000)	(50,000)	(0)	0.00
	東北自動車共済(協)	(102,000)	(102,000)	(0)	0.00
	有形固定資産	47,686,830	45,968,058	△ 1,718,772	△ 3.60
	土地	(0)	(0)	(0)	—
	建物	(47,019,549)	(45,445,616)	(△1,573,933)	△ 3.35
備品その他	(667,281)	(522,442)	(△144,839)	△ 21.71	
無形固定資産	465,600	464,100	△ 1,500	△ 0.32	
ソフトウェア	(0)	(0)	(0)	—	
電話加入権	(463,600)	(463,600)	(0)	0.00	
未達出資金	(2,000)	(500)	(△1,500)	△ 75.00	
合 計	797,605,794	771,074,970	△ 26,530,824	△ 3.33	
負 債 の 部	共済契約準備金	60,590,517	60,526,549	△ 63,968	△ 0.11
	支払準備金	(452,458)	(261,233)	(△191,225)	△ 42.26
	責任準備金	(60,138,059)	(60,265,316)	(127,257)	0.21
	(内 異常危険準備金)	(0)	(0)	(0)	—
	未払金	10,390,521	10,744,016	353,495	3.40
	解約返戻金	(263,520)	(401,952)	(138,432)	52.53
	住民税等	(0)	(0)	(0)	—
	代理所借	(3,108,152)	(2,973,888)	(△134,264)	△ 4.32
	再共済借	(251,405)	(245,684)	(△5,721)	△ 2.28
	連合会借	(6,767,444)	(7,115,172)	(347,728)	5.14
	再保険借	(0)	(7,320)	(7,320)	—
	借入金	0	0	0	—
	仮受金	110,490	107,668	△ 2,822	△ 2.55
	仮受消費税等	0	0	0	—
	諸預り金	1,256,912	1,254,868	△ 2,044	△ 0.16
	未払法人税等	303,000	303,000	0	0.00
	未払消費税等	986,500	1,305,300	318,800	32.32
退職給与引当金	9,581,191	0	△ 9,581,191	△ 100.00	
合 計	83,219,131	74,241,401	△ 8,977,73	△ 10.79	
純 資 産 の 部	出資金	230,037,100	228,891,500	△ 1,145,600	△ 0.50
	利益準備金	159,570,000	159,570,000	0	0.00
	特別積立金	306,375,890	306,375,890	0	0.00
	役員及び職員退職手当積立金	26,751,637	12,839,430	△ 13,912,207	△ 52.01
	当期末処分剰余金 (又は当期末処理損失金)	△ 8,347,964	△ 10,843,251	△ 2,495,287	△ 29.89
	当期純利益金額 (又は当期純損失金額)	(△ 8,887,494)	(△ 2,495,287)	(6,392,207)	71.92
	前期繰越剰余金 (又は前期繰越損失金)	(539,530)	(△ 8,347,964)	(△ 8,887,494)	△ 1,647.27
合 計	714,386,663	696,833,569	△17,553,094	△2.46	

(2) 損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令和元年度		増減額	前年度比
	自 平成31年4月 1日 至 令和 2年3月31日	自 令和 2年4月 1日 至 令和 3年3月31日		
経常収益	326,182,442	299,257,412	△ 26,925,030	△ 8.25
事業収益	323,888,150	297,083,784	△ 26,804,366	△ 8.28
共済掛金	122,294,010	129,615,647	7,321,637	5.99
再共済収入	1,603,225	263,529	△1,339,696	△ 83.56
再共済金	(1,603,225)	(263,175)	(△1,340,050)	△ 83.58
再共済返戻金	(0)	(354)	(354)	—
その他収入	(0)	(0)	(0)	—
連合会収入	86,839,029	60,125,956	△ 26,713,073	△ 30.76
連合会共済金	(85,786,478)	(58,654,287)	(△27,132,191)	△ 31.63
連合会解約返戻金	(1,045,639)	(1,412,161)	(366,522)	35.05
連合会その他返戻金	(6,912)	(59,508)	(52,596)	760.94
共済金戻入	1,500,000	0	△ 1,500,000	△ 100.00
受託事務手数料	49,344,700	49,931,812	587,112	1.19
保険業務代理事業収益	2,535,348	2,323,649	△ 211,699	△ 8.35
支払準備金戻入	247,899	452,458	204,559	82.52
責任準備金戻入	59,523,939	54,370,733	△ 5,153,206	△ 8.66
(内 異常危険準備金戻入)	(0)	(0)	(0)	—
退職引当金戻入	0	0	0	—
役職員退職手当積立金戻入	0	0	0	—
事業外収益	2,294,292	2,173,628	△ 120,664	△ 5.26
利息および配当金収入	1,588,670	1,515,134	△ 73,536	△ 4.63
有価証券償還益	1,000	0	△ 1,000	△ 100.00
雑収入	704,622	658,494	△ 46,128	△ 6.55
経常費用	334,766,936	301,449,699	△ 33,317,237	△ 9.95
事業費用	334,376,306	301,043,319	△ 33,332,987	△ 9.97
共済金	87,610,228	58,980,537	△ 28,629,691	△ 32.68
解約返戻金	2,037,232	2,716,938	679,706	33.36
その他返戻金	14,504	110,250	95,746	660.14
再共済料	3,103,085	2,980,060	△ 123,025	△ 3.96
再共済金割戻	0	0	0	—
連合会共済金割戻	1,500,000	0	△ 1,500,000	△ 100.00
連合会共済掛金	64,214,320	69,478,091	5,263,771	8.20
損保ジャパン日興再保険料	208,936	216,256	7,320	3.50
満期返戻金	0	0	0	—
事業費	120,817,142	111,741,408	△ 9,075,734	△ 7.51
寄附金	0	0	0	—
委託業務経費	0	0	0	—
諸税負担金	—	—	—	—
減価償却費	—	—	—	—
保険業務代理事業費用	47,668	60,556	12,888	27.04
支払準備金繰入	452,458	261,233	△ 191,225	△ 42.26
責任準備金繰入	54,370,733	54,497,990	127,257	0.23
(内 異常危険準備金繰入)	(0)	(0)	(0)	—
退職給与引当金繰入	0	0	0	—
事業外費用	390,630	406,380	15,750	4.03
支払利息	0	0	0	—
有価証券償還損	0	0	0	—
雑支出	390,630	406,380	15,750	4.03
経常利益	△ 8,584,494	△ 2,192,287	6,392,207	74.46
特別利益	0	0	0	—
有価証券売却益	0	0	0	—
固定資産売却益	0	0	0	—
特別損失	0	0	0	—
有価証券売却損	0	0	0	—
固定資産売却損	0	0	0	—
固定資産除却損	0	0	0	—
有価証券評価損	0	0	0	—
税引前当期純利益金額 (又は税引前当期純損失金額)	△ 8,584,494	△ 2,192,287	6,392,207	74.46
法人税等	303,000	303,000	0	0.00
当期純利益金額 (又は当期純損失金額)	△ 8,887,494	△ 2,495,287	6,392,207	71.92

(3) 剰余金処分（又は損失処理）

(単位：円)

科 目	令和元年度	令和2年度
当期末処分剰余金 (又は当期末処理損失金)	△ 8,347,964	△ 10,843,251
当期純利益金額 (又は当期純損失金額)	△ 8,887,494	△ 2,495,287
前期繰越剰余金	539,530	△ 8,347,964
組合積立金取崩額	0	10,000,000
利益準備金取崩額	0	0
特別積立金取崩額	0	10,000,000
役員及び職員退職手当積立金取崩額	0	0
剰余金処分量	0	0
利益準備金	0	0
特別積立金	0	0
出資配当金	0	0
利用分量配当金	0	0
役員及び職員退職手当積立金	0	0
次期繰越剰余金（又は次期繰越損失金）	△ 8,347,964	△ 843,251

6. 資産運用諸表

(1) 運用資産の構成

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現金および預金	46,191,021	6.29	39,057,915	5.53
金銭の信託	0	—	0	—
金銭債権	0	—	0	—
有価証券	529,067,000	72.12	509,067,000	72.05
公社債	514,967,000		494,967,000	
株 式	14,100,000		14,100,000	
投資信託	0	—	0	—
関係団体出資金	158,302,000	21.58	158,302,000	22.41
預託金	58,850	0.01	58,850	0.01
合 計	733,618,871	100.00	706,485,765	100.00

(2) 運用資産の増減

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	増減額	前年度比
現金および預金	46,191,021	39,057,915	△ 7,133,106	△ 15.44
金銭の信託	0	0	0	—
金銭債権	0	0	0	—
有価証券	529,067,000	509,067,000	△ 20,000,000	△ 3.78
公社債	514,967,000	494,967,000	△ 20,000,000	△ 3.88
株 式	14,100,000	14,100,000	0	0.00
投資信託	0	0	0	—
関係団体出資金	158,302,000	158,302,000	0	0.00
預託金	58,850	58,850	0	0.00
合 計	733,618,871	706,485,765	△ 27,133,106	△ 3.70

(3) 運用資産種類別平均残高および運用利回り

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度	
	平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り
預金	46,191,021	0.001	39,057,915	0.001
金銭の信託	0	—	0	—
金銭債権	0	—	0	—
有価証券	529,067,000	0.30	509,067,000	0.30
公社債	514,967,000	0.23	494,967,000	0.22
株 式	14,100,000	3.00	14,100,000	3.00
投資信託	0	—	0	—
関係団体出資金	158,302,000	—	158,302,000	—
預託金	58,850	—	58,850	—
合 計	733,618,871	—	706,485,765	—

(4) 財産運用収益明細

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度
利息および配当金	1,588,670	1,515,134
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	0	0
有価証券売却益	0	0
有価証券償還益	1,000	0
その他運用収益	704,622	658,494
合 計	2,294,292	2,173,628

(5) 利息および配当金収入明細

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度
預金利息	182	237
有価証券利息配当金	1,588,488	1,514,897
公社債利息	1,489,265	1,091,897
株式配当金	423,000	423,000
その他	—	—
預託金利息	0	0
関係団体出資金利息	0	0
合 計	1,588,670	1,515,134

(6) 財産運用費用明細

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度
支払利息	0	0
金銭の信託運用費	0	0
売買目的有価証券運用損	0	0
有価証券売却損	0	0
有価証券償還損	0	0
その他運用費用	0	0
合 計	0	0

(7) 有価証券の明細

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
公社債	514,967,000	97.33	494,967,000	97.23
国 債	0	—	0	—
地方債	164,967,000	31.18	164,967,000	32.41
金融債	350,000,000	66.15	330,000,000	64.82
その他	0	—	0	—
株 式	14,100,000	2.67	14,100,000	2.77
投資信託	0	—	0	—
合 計	529,067,000	100.00	509,067,000	100.00

(8) 有価証券残存期間別内訳

(単位：円)

区 分	令和元年度							期間の定め のないもの	合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方債	0	0	45,000,000	0	119,967,000	0	0	164,967,000	
社債	0	0	350,000,000	0	0	0	0	350,000,000	
株式	0	0	0	0	0	0	14,100,000	14,100,000	
投資信託	0	0	0	0	0	0	0	0	
合 計	0	0	395,000,000	0	119,967,000	0	14,100,000	529,066,000	

(単位：円)

区 分	令和2年度							期間の定め のないもの	合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方債	0	0	45,000,000	0	119,967,000	0	0	164,967,000	
社債	0	0	330,000,000	0	0	0	0	330,000,000	
株式	0	0	0	0	0	0	14,100,000	14,100,000	
投資信託	0	0	0	0	0	0	0	0	
合 計	0	0	375,000,000	0	119,967,000	0	14,100,000	509,067,000	

(9) 業種別保有株式

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度
金融・保険業	14,100,000	14,100,000
そ の 他	0	0
合 計	14,100,000	14,100,000

(10) 財産運用の時価評価

① 売買目的有価証券の評価差損

該当する有価証券は保有していません。

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：円)

区 分	令和元年度				
	帳簿価額	時 価	差益損	差 益	差 損
公社債	515,000,000	514,967,000	—	—	—
国債	0	0	—	—	—
地方債	165,000,000	164,967,000	—	—	—
金融債	350,000,000	350,000,000	—	—	—
その他	0	0	—	—	—
株式	14,100,000	14,100,000	—	—	—
投資信託	0	0	—	—	—
合 計	529,100,000	529,067,000	—	—	—

(単位：円)

区 分	令和2年度				
	帳簿価額	時 価	差益損	差 益	差 損
公社債	495,000,000	494,967,000	—	—	—
国債	0	0	—	—	—
地方債	165,000,000	164,967,000	—	—	—
金融債	330,000,000	330,000,000	—	—	—
その他	0	0	—	—	—
株式	14,100,000	14,100,000	—	—	—
投資信託	0	0	—	—	—
合 計	509,100,000	509,067,000	—	—	—

(11) 貸付金明細

該当する貸付金はありません。

(12) 貸付金明細（国内企業貸付）

該当する貸付金はありません。

(13) リスク管理債権の状況

該当する貸付金はありません。

(14) 債務者区分による債権の状況

該当する貸付金はありません。

7. その他の諸表

(1) 業務用固定資産明細

(単位：円)

種 類	令和元年度							
	取 得 原 価				減 価 償 却		期 末 簿 価	
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高(A)	当期償却損	累計額 (B)	A - B	
減価償却資産	建 物	48,593,482	0	0	48,593,482	1,573,933	36,845,017	47,019,549
	構築物	0	0	0	0	0	0	0
	建物付属設備	0	0	0	0	0	0	0
	機械装置	0	0	0	0	0	0	0
	車両運搬具	191,686	0	0	191,686	191,679	8,019,579	7
	器具備品	1,096,188	164,450	0	797,038	129,764	4,257,280	667,274
	小 計	49,881,356	164,450	0	49,582,206	1,895,376	49,121,876	47,686,830
土 地	0	0	0	0	0	0	0	
無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	
合 計	49,881,356	164,450	0	49,582,206	1,895,376	49,121,876	47,686,830	

(単位：円)

種 類	令和2年度							
	取 得 原 価				減 価 償 却		期 末 簿 価	
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高(A)	当期償却損	累計額 (B)	A - B	
減価償却資産	建 物	47,019,549	0	0	47,019,549	1,573,933	38,418,950	45,445,616
	構築物	0	0	0	0	0	0	0
	建物付属設備	0	0	0	0	0	0	0
	機械装置	0	0	0	0	0	0	0
	車両運搬具	7	0	0	7	0	8,019,579	7
	器具備品	667,274	0	0	667,274	144,839	4,402,119	522,435
	小 計	47,686,830	0	0	47,686,830	1,718,772	50,840,648	45,968,058
土 地	0	0	0	0	0	0	0	
無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	
合 計	47,686,830	0	0	47,686,830	1,718,772	50,840,648	45,968,058	

(2) 貸倒引当金明細

貸倒引当金はありません。

(3) 出資金および積立金明細 (剰余金処分前)

(単位：円)

区 分	令和元年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
出資金	230,654,400	104,300	721,600	230,037,100
法定利益準備金	159,570,000	0		159,570,000
特別積立金	306,375,890	0		306,375,890
繰越剰余金	539,530	0	△8,887,494	△ 8,347,964

(単位：円)

区 分	令和2年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
出資金	230,037,100	276,500	1,422,100	228,891,500
法定利益準備金	159,570,000	0	0	159,570,000
特別積立金	306,375,890	0	0	306,375,890
繰越剰余金	△8,347,967	0	△2,495,287	△ 10,843,251

(4) 事業費明細

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度
人件費	63,703,719	60,166,709
物件費	23,197,568	16,771,833
減価償却費	1,895,376	1,718,772
諸税負担金	2,718,242	3,020,306
合 計	91,514,905	81,677,620

(5) 責任準備金の残高、積立方式および積立率

火災共済事業

(単位：円)

契約年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
残高	56,836,912	53,235,707	53,389,365
積立方式	未経過方式	未経過方式	未経過方式
積立率	100%	100%	100%

その他共済事業

① 生命傷害共済

(単位：円)

契約年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
残高	4,327,513	3,237,036	3,225,786
積立方式	未経過方式	未経過方式	未経過方式
積立率	100%	100%	100%

② 自動車事故費用共済

(単位：円)

契約年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
残高	3,968,703	3,495,867	3,474,699
積立方式	未経過方式	未経過方式	未経過方式
積立率	100%	100%	100%

③ 所得補償共済

(単位：円)

契約年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
残高	40,277	54,186	54,378
積立方式	未経過方式	未経過方式	未経過方式
積立率	100%	100%	100%

④ 休業補償共済

(単位：円)

契約年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
残高	94,899	92,056	105,465
積立方式	未経過方式	未経過方式	未経過方式
積立率	100%	100%	100%

⑤ 中小企業者総合賠償責任共済

(単位：円)

契約年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
残高	0	0	0
積立方式	未経過方式	未経過方式	未経過方式
積立率	—	—	—

⑥ 地震危険補償共済

(単位：円)

契約年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
残高	22,961	23,207	30,211
積立方式	未経過方式	未経過方式	未経過方式
積立率	—	—	—

(6) 共済掛金積立金の残高および予定利率

(単位：円、%)

契約年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
残高	0	0	0
予定利率	—	—	—

※残高は中小企業等協同組合法施行規則第145条第1項第1号イに定める共済掛金積立金になります。

(7) 共済掛金、共済金および保有契約件数等

火災共済事業

(単位：円、%、ポイント、件)

区 分	令和元年度	令和2年度	増加率
共済掛金	116,597,365	124,087,917	6.42
共済金	85,786,478	58,654,287	△ 31.63
解約返戻金	1,944,929	2,686,406	38.12
正味損害率	74.82	48.31	△ 26.51
保有契約件数	5,333	5,185	△ 2.78

その他共済事業

① 生命傷害共済

(単位：円、%、ポイント、件)

区 分	令和元年度	令和2年度	増加率
共済掛金	3,370,900	3,214,100	△ 4.65
共済金	1,633,000	968,266	△ 40.71
解約返戻金	63,447	23,900	△ 62.33
正味損害率	29.37	30.35	△ 19.02
保有契約件数	440	430	△ 2.27

② 自動車事故費用共済

(単位：円、%、ポイント、台)

区 分	令和元年度	令和2年度	増加率
共済掛金	1,566,720	1,526,260	△ 2.58
共済金	190,750	68,250	△ 64.22
解約返戻金	28,856	6,000	△ 79.21
正味損害率	12.40	4.49	△ 7.91
保有契約台数	442	430	△ 2.71

③ 所得補償共済

(単位：円、%、ポイント、件)

区 分	令和元年度	令和2年度	増加率
共済掛金	440,625	459,000	4.17
共済金	0	0	0.00
解約返戻金	0	0	0.00
正味損害率	0.00	0.00	0.00
保有契約件数	8	8	0.00

④ 休業補償共済

(単位：円、%、ポイント、件)

区 分	令和元年度	令和2年度	増加率
共済掛金	57,230	58,050	1.43
共済金	0	0	0.00
解約返戻金	573	632	—
正味損害率	0.00	0.00	0.00
保有契約件数	16	14	△ 12.50

⑤ 中小企業者総合賠償責任共済

(単位：円、%、ポイント、件)

区 分	令和元年度	令和2年度	増加率
共済掛金	0	0	0.00
共済金	0	0	0.00
解約返戻金	0	0	0.00
正味損害率	0.00	0.00	0.00
保有契約件数	0	0	0.00

⑥ 地震危険補償共済

(単位：円、%、ポイント、件)

区 分	令和元年度	令和2年度	増加率
共済掛金	261,170	270,320	3.50
共済金	0	200,000	—
解約返戻金	0	0	0.00
正味損害率	0.00	73.99	73.99
保有契約件数	12	12	0.00

(8) 共済契約の種類ごとの保障機能別保有契約高

(単位：円)

事業種別		令和元年度	令和2年度	
死亡 保障	生命傷 害共済	普通	100,900,000	96,900,000
		傷害	839,900,000	802,400,000
		災害	719,900,000	705,900,000
	自動車事故費用共済	668,000,000	660,000,000	
入院 補償	生命傷害共済	848,280	829,280	
	自動車事故費用共済	1,002,000	990,000	

(9) 新契約平均共済金額

火災共済事業

(単位：円)

	令和元年度	令和2年度
火災共済	19,854,237	19,897,300

その他共済事業

(単位：円)

	令和元年度	令和2年度
生命傷害共済	1,920,227	1,897,442
自動車事故費用共済	1,511,312	1,534,884
所得補償共済	218,750	218,750
休業補償共済	20,000	20,714
中小企業者総合賠償責任共済	0	0
地震危険補償共済	8,066,667	8,066,667

(10) 月払契約の新契約平均再共済料・共済掛金

火災共済事業

(単位：円)

	令和元年度	令和2年度
火災共済	0	0

その他共済事業

(単位：円)

	令和元年度	令和2年度
生命傷害共済	0	0
自動車事故費用共済	0	0
所得補償共済	3,835	4,005
休業補償共済	0	0
中小企業者総合賠償責任共済	0	0
地震危険補償共済	0	0

(11) 契約者割戻しの状況

火災共済事業

(単位：円)

	令和元年度	令和2年度
火災共済	0	0

その他共済事業

(単位：円)

	令和元年度	令和2年度
生命傷害共済	0	0
自動車事故費用共済	0	0
所得補償共済	0	0
休業補償共済	0	0
中小企業者総合賠償責任共済	0	0
地震危険補償共済	0	0

(12) 解約失効率
火災共済事業

(単位：%)

	令和元年度	令和2年度
火災共済	2.19	2.28

その他共済事業

(単位：%)

	令和元年度	令和2年度
生命傷害共済	8.18	1.86
自動車事故費用共済	4.07	0.70
所得補償共済	0.00	0.00
休業補償共済	0.00	7.14
中小企業者総合賠償責任共済	0.00	0.00
地震危険補償共済	0.00	0.00

※解約失効率＝解約件数÷当該年度末現在契約件数×100

(13) 再共済・再保険の実施状況

① 再共済・再保険契約先

再共済事業

全日本火災共済協同組合連合会

(単位：%)

	令和元年度	令和2年度
生命共済	90	90
傷害共済	90	90
生命傷害共済	95	95
自動車事故費用共済	70	70
所得補償共済	80	80
休業補償共済	80	80
中小企業者総合賠償責任共済	100	100

火災共済事業

全日本火災共済協同組合連合会との間で100%の共同元受契約を締結しています。

再保険事業

損害保険ジャパン日本興亜株式会社

(単位：%)

	令和元年度	令和2年度
地震危険補償共済	100	100

② 未収再共済金・再保険金

その他共済事業

(単位：円)

	令和元年度	令和2年度
生命傷害共済	0	0
自動車事故費用共済	0	0
所得補償共済	0	0
休業補償共済	0	0
中小企業者総合賠償責任共済	0	0
地震危険補償共済	0	0

